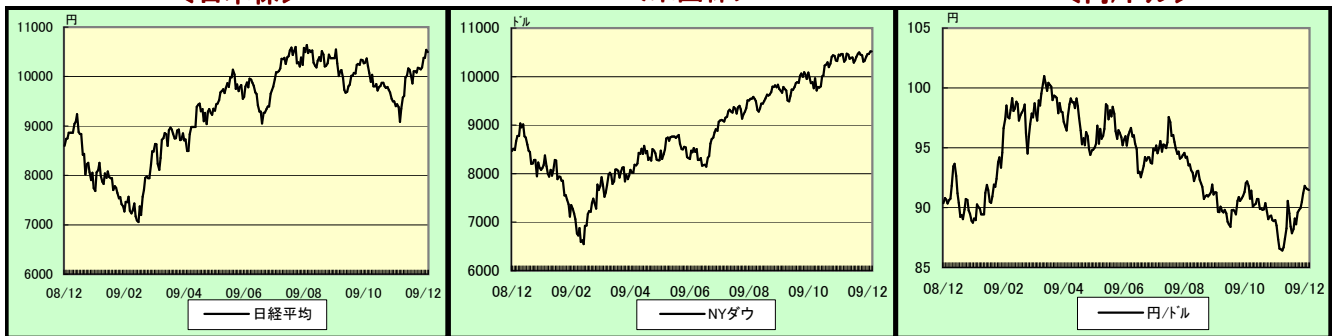


1. 日米株式と円/ドルの推移(チャートは過去1年)

<日本株>

<米国株>

<円/ドル>



	単位	2008/12/31	2009/12/31	2009/12/31	過去3年高値		過去3年安値	
		(前々年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	8,859.56	10,546.44	10,546.44	18,300.39	2007/2/26	6,994.90	2008/10/28
NYダウ	ドル	8,776.39	10,428.05	10,428.05	14,198.10	2007/10/11	6,469.95	2009/3/6
円/ドル	円	90.64	93.02	93.02	124.13	2007/6/22	84.83	2009/11/27

当社が信頼できると判断した情報に基づき当社作成

2. 日本株市場の振り返り

先週の振り返り	<p><日経平均は一時8月31日以来となる10,700円台へ、年間ベースでも3年振りに上昇></p> <p>先週の日本株市場は、年末最終週ということで3日間のみの営業となりましたが、クリスマスラリーは途絶えず日経平均は最終日30日には一時8月31日以来となる10,700円台にのせる展開となりました。但し、従来最終日は前場で終了していたものが、今年から後場も開くことにしたこともあってか、後場引けにかけて市場参加者が乏しくなる中、売り圧力が強まり、前場につけた高値から1%強下落したため、結局週間ベースでは日経平均が+51.73円(+0.49%)、TOPIXは▲1.80ポイント(▲0.20%)となりました。一方、月間ベースでは日経平均が+1,200.89円(+12.85%)、TOPIXが+67.65ポイント(+8.05%)と大幅な上昇をみせました。年間ベースでも日経平均が+1,686.88円(+19.04%)、TOPIXが+48.35ポイント(+5.63%)となり、波乱の多い一年ではありましたが、なんとか3年振りにプラスのリターンで終わることになりました。業種別(東証33業種)にみると週間ベースで、倉庫・運輸関連、小売業、ゴム製品など15業種が上昇する一方、空運業、銀行業、その他金融業など18業種が下落しました。先週は、企業、官庁とも概ね週初28日が仕事納めであったこともあり材料に乏しい中、法的整理の可能性が取り沙汰されたJALが30日、一時前日比28円安となる60円まで急落するなど年末最後まで市場の足を引っ張る展開となりました。</p>
---------	---

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国	項目	前回
1月4日	Mon	日本	大発会	
1月4日	Mon	米国	ISM製造業景況指数	12月 53.6
1月5日	Tue	米国	製造業受注指数(前月比)	11月 0.6%
1月6日	Wed	米国	ISM非製造業景況指数	12月 48.7
1月8日	Fri	日本	景気動向指数(先行)	11月 89.4
1月8日	Fri	日本	景気動向指数(一致)	11月 94.3
1月8日	Fri	米国	非農業部門雇用者数(前月差)	12月 -11千件
1月8日	Fri	米国	失業率	12月 10.0%

決算発表予定他	日本	決算発表(9-11月期) 1/7 パルコ 1/8 ファーストリテイリング
	米国	決算発表(9-11月期) 1/6 モンサント 1/7 レナー

当社が信頼できると判断した情報に基づき当社作成

4. 日本株市場の見通し

今週の見通し	<p><週初高の後は、上値の重い展開を想定></p> <p>今週の日本株市場は、日本の休暇中に発表された米国の経済指標が良好であったことや、93円台まで円安ドル高が進行した為替相場などを背景に、週初は堅調な展開を想定しています。しかし、先月後半の上昇には一部イレギュラー的な買いも散見され、テクニカル的にも過熱感が見られ始めていることから、週中以降は次第に上値が重くなってくると予想しております。指標では、4日に発表されるISM製造業景況指数や6日のISM非製造業景況指数、8日の雇用統計など米国経済指標に注目しておりますが、全体的には強い内容になると考えております。</p>
--------	--

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、当社といいます)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

